

# ～東日本大震災津波 水産物物流の復興に向けて～

平成26年度地域政策研究センター（地域提案型・後期）

課題名：産地魚市場と消費地市場を結ぶ水産市場物流の再構築に関する  
フィージビリティースタディー

研究代表者：総合政策学部 准教授 新田義修  
課題提案者：岩手県沿岸広域振興局水産部  
研究メンバー：野澤清志、高田亨（岩手県庁）、宮田勉（独）水産総合研究センター）  
山本健（総合政策学部）  
キーワード：（産地）魚市場、消費地市場、水産市場物流、再構築

## ▼研究の概要（背景・目標）

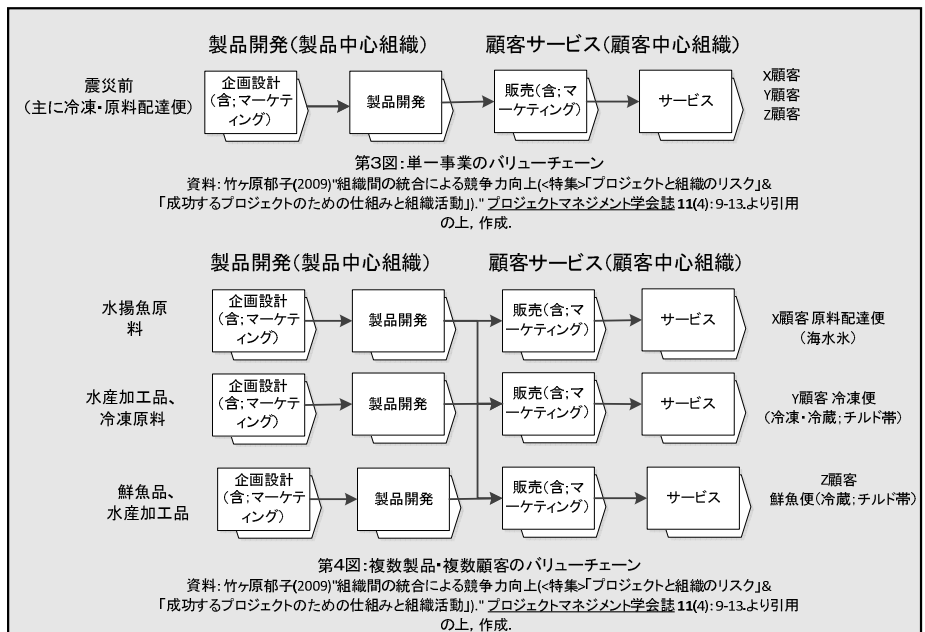
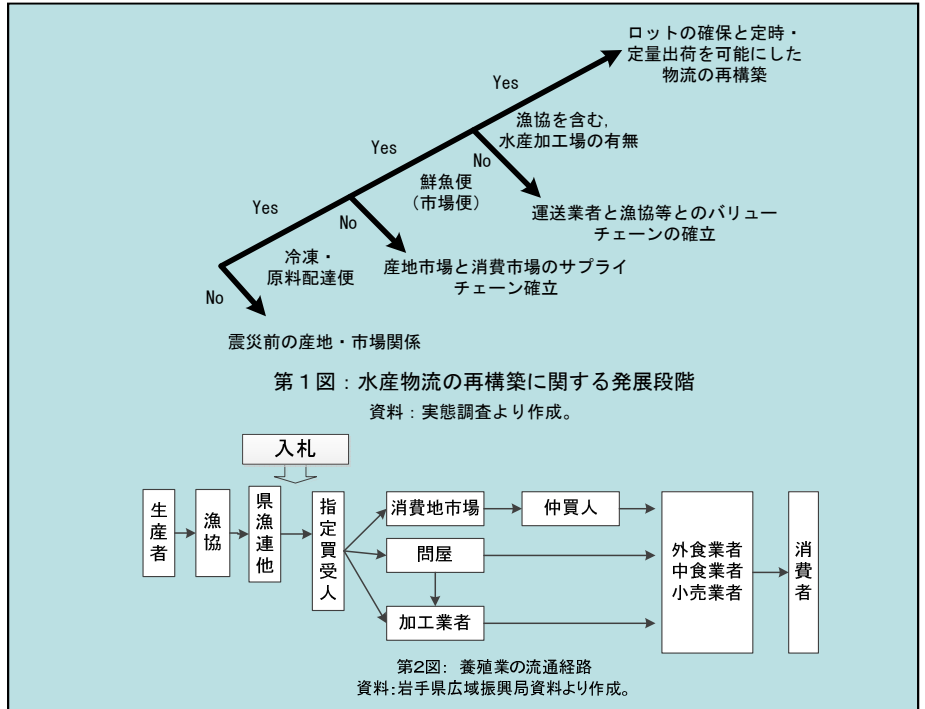
- ・被災地の地域社会の再構築には、産業の復興と雇用の再建が求められる。
- ・漁業と流通業が一体となったバリューチェーンの再構築が課題である。
- ・定性的な分析を主体としたフィージビリティースタディーを行った。

## ▼研究の内容（方法・経過）

1. 調査対象：岩手県釜石地域を中心とした沿岸地域の物流業者、漁協
2. 調査内容：物流業者・漁協の取引先、流通コスト、リードタイムや納入時間等。
3. 調査期間：平成26年10月～27年9月
4. 分析方法：①既存研究の整理、②シナリオプランニングによる仮説の提示、③実態調査、④調査の結果の分析と考察

## ▼研究の成果（結論・考察）

1. 震災前は、冷凍・原料調達便主体の「原料供給」が主であった（第1図）。
2. 既存の流通経路では、ロットの確保が難しい状況であった（第2図）。
3. 運送業による複数製品・複数顧客のバリューチェーンは、製品開発と顧客サービスを考慮に入れる必要がある（第3・4図）。



## ▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1. まとめとして、①生産・加工過程でニーズに合わせた付加価値をつけ、②そこにストーリー性を持たせた産地の情報を発信するという2点が必要である。
2. 川上から川下に向けたバリューチェーンの確立に向けて双方向性の交流を関連する各機関と結んでいくことにより、産地ブランドの発展により競争優位構造を形成することが期待される。
3. 本研究は、漁協・運送業者の皆様のご協力により実施できました。ここに記して感謝申し上げます。